

四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成28年9月1日

至 平成28年11月30日

日本エンタープライズ株式会社

東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成27年 6月1日 至 平成28年 5月31日
売上高 (千円)	2,547,082	2,494,736	5,530,490
経常利益 (千円)	52,848	185,032	252,512
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	69,553	70,927	327,027
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△15,790	59,829	70,354
純資産額 (千円)	5,128,868	5,189,222	5,217,058
総資産額 (千円)	5,929,664	6,146,970	6,017,160
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.72	1.75	8.07
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.71	1.75	8.06
自己資本比率 (%)	83.6	80.4	83.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△159,968	152,089	178,482
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△160,263	△685,551	△449,517
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△130,388	△144,757	△140,772
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	3,217,990	2,596,612	3,253,828

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 9月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成28年 9月1日 至 平成28年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.12	0.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンが普及が一般化し、世帯あたりの普及率が67.4%（平成28年3月、注1）まで成長しております。また、モバイルコンテンツ市場は1兆5,632億円、モバイルコマース市場は2兆8,596億円（平成27年、注2）まで成長している状況にあり、今後も同環境は大きく発展していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は24億94百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は1億66百万円（同279.7%増）、経常利益は1億85百万円（同250.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70百万円（同2.0%増）となりました。

（注1）内閣府 発表

（注2）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 発表

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、キャリア（移動体通信事業者）向けサービスについては、月額有料会員サービス及び定額制サービスともに広告効果が低下する中、「ATIS交通情報」や「ちょこっとゲーム」を中心に、効率の良いプロモーションの実施や利用促進に努めてまいりました。

一方で、「App Store」「Google Play」向けサービスについては、アプリの開発及び投入を行うとともに、各種アライアンスの強化を図ることで、コンテンツプラットフォーム化を推進した他、ヒットコンテンツ創出へ向けて、初のVRゲームリリース等に取り組んでまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は9億44百万円（前年同四半期比17.7%減）、セグメント利益は3億81百万円（同35.1%増）となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、システムの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の法人向け受託開発については、IT投資の活性化を背景に受託案件の獲得を拡大させてきた他、法人向け業務支援についても、各種サービスの提供に努めてまいりました。

また、取引の安全性を保証する仲介サービス（エスクロー、注3）については、フリマアプリ『Dealing』において、多種多様な決済に対応することで利便性の向上に努めてきた他、エスクローのビジネスモデルを活用した新サービスの企画開発を進めてまいりました。

一方、広告代理サービス「店頭アフィリエイト」については、取扱商材の拡充と販路開拓の推進に注力してきました。また、広告アプリについては、女性向けヘルスケアアプリ『女性のリズム手帳』において、エキサイト株式会社との共同運営を推進させてまいりました。

海外では、中国（上海）の携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）での法人向け販売強化に努めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は15億49百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益は53百万円（同28.2%増）となりました。

なお、東京魚市場卸協同組合初の電子商取引サービス『いなせり』の企画・開発・運営を独占的に行うべく、平成28年6月に子会社「いなせり株式会社」を設立、同組合と業務提携し、平成28年12月のサービス開始に向けて準備を進めてまいりました。

(注3) 物品などを売買する際に取引の安全性を保証する仲介サービスで、売買の当事者以外の第三者（エスクローエージェント）が決済を仲介して、代金を一時的に預かるしくみ。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億29百万円増加し、61億46百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加並びに仕掛品の減少により前連結会計年度末と比較して31百万円増加し、47億4百万円となりました。固定資産においては、主に機械及び装置の増加、投資有価証券の増加及び長期預金の減少により前連結会計年度末と比較して98百万円増加し、14億42百万円となりました。

負債につきましては、主に長期借入金の増加、未払法人税等の減少及び買掛金の減少により前連結会計年度末と比較して、1億57百万円増加し、9億57百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上がありました。剰余金の配当及び為替換算調整勘定の減少により前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、51億89百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して6億57百万円減少し、25億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1億52百万円（前年同期は1億59百万円の資金の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億40百万円、減価償却費1億16百万円、たな卸資産の増加額31百万円及び法人税等の支払額1億56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億85百万円（前年同期は1億60百万円の資金の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出4億16百万円、無形固定資産の取得による支出1億41百万円及び子会社株式取得による支出1億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億44百万円（前年同期は1億30百万円の資金の減少）となりました。これは主に配当金の支払額1億20百万円及び非支配株主への配当金の支払額9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,800,000
計	147,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,563,200	40,563,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,563,200	40,563,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日 (注)	5,500	40,563,200	357	1,104,717	357	982,669

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
植田 勝典	千葉市中央区	11,097,300	27.35
プラントフィル株式会社	千葉市中央区汐見丘町7-21	9,650,000	23.79
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,600,000	3.94
村田 健一	福井県坂井市	500,000	1.23
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	480,000	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	407,200	1.00
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	323,100	0.79
多々良 師孝	愛知県日進市	315,400	0.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	283,000	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	233,100	0.57
計	—	24,889,100	61.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式40,562,000	405,620	—
単元未満株式	普通株式1,200	—	—
発行済株式総数	40,563,200	—	—
総株主の議決権	—	405,620	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,736,869	3,782,350
受取手形及び売掛金	644,123	677,891
商品	10,664	6,701
仕掛品	101,744	76,369
貯蔵品	962	538
繰延税金資産	33,325	27,669
未収入金	92,089	79,352
その他	89,813	90,710
貸倒引当金	△36,869	△37,274
流動資産合計	4,672,724	4,704,309
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,716	36,320
機械及び装置（純額）	—	357,266
土地	12,400	12,400
その他（純額）	25,171	25,148
有形固定資産合計	79,287	431,135
無形固定資産		
のれん	19,136	3,262
ソフトウェア	449,531	482,214
その他	12	7,908
無形固定資産合計	468,680	493,384
投資その他の資産		
投資有価証券	372,551	396,009
長期預金	300,000	—
差入保証金	95,325	89,717
長期貸付金	915	369
繰延税金資産	17,233	18,848
長期債権	9,390	8,175
その他	10,441	13,196
貸倒引当金	△9,390	△8,175
投資その他の資産合計	796,467	518,141
固定資産合計	1,344,436	1,442,661
資産合計	6,017,160	6,146,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,216	239,756
1年内返済予定の長期借入金	—	21,996
未払法人税等	150,691	59,178
未払消費税等	22,872	38,997
役員賞与引当金	—	1,218
その他	261,970	241,200
流動負債合計	735,751	602,346
固定負債		
長期借入金	—	297,006
繰延税金負債	18,727	1,496
退職給付に係る負債	38,252	41,940
その他	7,370	14,958
固定負債合計	64,350	355,401
負債合計	800,101	957,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,104,360	1,104,717
資本剰余金	982,311	982,669
利益剰余金	2,851,486	2,798,582
株主資本合計	4,938,158	4,885,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,120	38,344
為替換算調整勘定	42,057	18,563
その他の包括利益累計額合計	89,178	56,907
新株予約権	2,052	2,686
非支配株主持分	187,668	243,659
純資産合計	5,217,058	5,189,222
負債純資産合計	6,017,160	6,146,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	2,547,082	2,494,736
売上原価	1,384,495	1,473,451
売上総利益	1,162,587	1,021,284
販売費及び一般管理費	※ 1,118,645	※ 854,429
営業利益	43,941	166,854
営業外収益		
受取利息	1,318	547
受取配当金	1,558	1,421
補助金収入	—	4,000
受取負担金	—	5,006
受取賃貸料	666	666
業務受託手数料	1,800	6,200
受取補償金	2,000	—
為替差益	—	47
その他	1,955	2,458
営業外収益合計	9,298	20,347
営業外費用		
支払利息	80	1,864
為替差損	27	—
支払手数料	176	176
その他	106	129
営業外費用合計	391	2,170
経常利益	52,848	185,032
特別利益		
投資有価証券売却益	17,933	—
関係会社出資金売却益	17,647	—
償却債権取立益	—	19,615
特別利益合計	35,581	19,615
特別損失		
固定資産除却損	867	21,204
減損損失	13,867	—
関係会社株式評価損	—	42,891
特別損失合計	14,734	64,095
税金等調整前四半期純利益	73,694	140,552
法人税、住民税及び事業税	24,659	57,768
法人税等調整額	△25,069	△9,317
法人税等合計	△410	48,451
四半期純利益	74,104	92,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,551	21,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,553	70,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	74,104	92,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,524	△8,776
為替換算調整勘定	△16,371	△23,494
その他の包括利益合計	△89,895	△32,271
四半期包括利益	△15,790	59,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,342	38,656
非支配株主に係る四半期包括利益	4,551	21,173

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,694	140,552
減価償却費	88,388	116,183
固定資産除却損	867	21,204
減損損失	13,867	—
関係会社株式評価損	—	42,891
のれん償却額	15,983	16,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△454	394
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,927	△581
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,134	3,688
受取利息及び受取配当金	△2,876	△1,969
支払利息	80	1,864
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△17,933	—
関係会社出資金売却益 (△は益)	△17,647	—
為替差損益 (△は益)	27	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,813	△40,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135,563	31,921
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	36,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,385	△59,511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,094	15,431
その他	△20,999	△15,983
小計	△9,880	308,410
利息及び配当金の受取額	3,074	2,174
利息の支払額	△80	△1,849
法人税等の支払額	△153,081	△156,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,968	152,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,321	△416,375
定期預金の払戻による収入	253,321	9,562
長期預金の預入による支出	△200,000	—
長期預金の払戻による収入	14,490	—
有形固定資産の取得による支出	△15,012	△11,692
無形固定資産の取得による支出	△149,560	△141,469
無形固定資産の売却による収入	—	2,358
子会社株式の取得による支出	△96,500	△150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,778	—
投資有価証券の売却による収入	71,850	16,767
貸付金の回収による収入	321	829
敷金及び保証金の差入による支出	△4,809	—
敷金及び保証金の回収による収入	564	4,467
その他	170	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,263	△685,551

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△2,004	△10,998
リース債務の返済による支出	△708	—
株式の発行による収入	2,538	594
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,130
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,022
配当金の支払額	△120,787	△120,956
非支配株主への配当金の支払額	△9,426	△9,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,388	△144,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△539	△2,981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△451,159	△681,201
現金及び現金同等物の期首残高	3,557,933	3,253,828
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,217	23,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,217,990	※ 2,596,612

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社プロモート及び山口再エネ・ファクトリー株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
給与及び賞与手当	335,318千円	275,337千円
役員賞与引当金繰入額	872	1,218
退職給付費用	2,232	8,049
貸倒引当金繰入額	△454	394
広告宣伝費	342,923	134,653

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	3,500,742千円	3,782,350千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△282,752	△1,185,738
現金及び現金同等物	3,217,990	2,596,612

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	121,550	3	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	121,673	3	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,148,022	1,399,059	2,547,082	-	2,547,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	51,288	51,288	△51,288	-
計	1,148,022	1,450,348	2,598,371	△51,288	2,547,082
セグメント利益	282,596	41,912	324,508	△280,567	43,941

(注) 1. セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費
△280,567千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりませんが、
当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は13,867千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	944,957	1,549,779	2,494,736	-	2,494,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	25,752	25,752	△25,752	-
計	944,957	1,575,532	2,520,489	△25,752	2,494,736
セグメント利益	381,654	53,743	435,398	△268,543	166,854

(注) 1. セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費
△268,543千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円72銭	1円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	69,553	70,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	69,553	70,927
普通株式の期中平均株式数(株)	40,534,851	40,559,320
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円71銭	1円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,073	43,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月13日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。